**事前復興の推進に関する提言**

**近畿ブロック知事会**

**令和２年１月**

事前復興の推進について

広範囲にわたり未曾有の被害をもたらした東日本大震災では、多くの被災地において復興の担い手となる人材の不足や、住民との復興計画の合意形成に時間を要し、復興の遅れが大きな課題となった。

こうした大規模災害は、これまで築き上げてきた社会基盤や人々の生活を、ハード・ソフト両面から破壊し、発災後に復興に向けた様々な取組を迅速かつ円滑に行うには、多大な時間と費用、労力を要することとなる。

さらに、復興の遅れは、被災地における産業の停滞や地域コミュニティの崩壊、人口流出などを招き、地域の衰退に繋がることが懸念される。

そこで、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害の発生前から、その被災イメージを関係者間で共有しながら、地方創生にもつながるハード・ソフト両面の対策をあらかじめ講じる「事前復興」の取組を推進することにより、被害を最小化し、迅速かつ円滑な復旧・復興を可能とするよう、次のとおり提言する。

１　これまで「復興庁」で得られた被災地復興の成果や知見を踏まえ「事前復興」の推進部門を国に設置すること。

２　住宅の高台移転、災害廃棄物の仮置き場や応急仮設住宅等の用地確保・利用計画の策定、復興プロセスの理解促進や復興の担い手等、「事前復興」の取組に対し、国によるハード・ソフト両面からの総合的な支援制度を創設すること。

令和２年１月

近畿ブロック知事会

福井県知事　　　杉　本　達　治

三重県知事　　　鈴　木　英　敬

滋賀県知事　　　三日月　大　造

京都府知事　　　西　脇　隆　俊

大阪府知事　　　吉　村　洋　文

兵庫県知事　　　井　戸　敏　三

奈良県知事　　　荒　井　正　吾

和歌山県知事　　仁　坂　吉　伸

鳥取県知事　　　平　井　伸　治

徳島県知事　　　飯　泉　嘉　門